

第2章 健全な行財政運営の確保

(略)

3 健全な行財政運営を確保する具体的な取組

基本的方向

- ① 限られた経営資源を有効に活用するため、事務事業等を見直すとともに、民間事業者のノウハウを活用するなど、効率的で効果的な行政運営を行う。
- ② 歳入確保と歳出削減を一体的に進め、真に必要な行政サービスを持続的に提供できる財政基盤を確立する。
- ③ 市民の立場で、地域や行政課題の解決に取り組むため、多様な主体を結びつけるコーディネート力や変化する社会情勢に柔軟、かつ適切に対応できる能力を持った職員を育成する。
- ④ 簡素で分かりやすい組織と適切な人員体制を整備する。
- ⑤ ICTを活用し、事務の効率化をはじめ、行政サービスにおける市民の利便性の向上を図るとともに、本市で保有する個人情報を適正に管理し、行政情報システムのセキュリティ対策を強化する。
- ⑥ 市民が必要に応じて、市政情報を確実に入手できるよう市政情報を充実させるとともに、多様な媒体を活用することで、市民の市政への関心や理解を深める。
- ⑦ あらゆる機会を捉えて、市民ニーズを把握し、市政に反映することで、市民の市政への参画を促進する。
- ⑧ 他の地方自治体と連携し、効率的かつ効果的な行政施策を展開する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
健全化判断比率（実質公債費比率）	8.7% (H27)	% (H32)	% (H34)	市財政課調べ
健全化判断比率（将来負担比率）	59.0% (H27)	% (H32)	% (H34)	市財政課調べ
成果指標の達成状況	—	100% (H32)	100% (H34)	市企画政策課調べ

(2) 主要施策

1 効率的で効果的な行政経営

- 「宮崎市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な行財政運営に努める。
- 施策評価や事業評価などの行政評価を適切に実施し、事務事業の改善や経営資源の重点的な配分を行うことで、効率的、かつ効果的な事業を推進する。
- 新地方公会計統一基準に基づき、固定資産台帳の適正管理をはじめとした財務書類の作成を行い、市民に分かりやすい財務情報の公表に努める。
- 市税等の収納率の向上を目指すとともに、応益性の観点から、使用料や手数料の適正化を行い、自主財源の確保に努める。
- 公有財産の利活用や広告収入の拡大に取り組み、新たな財源の確保に努めるとともに、PFIや指定管理者制度の活用など公民連携を推進し、民間の経営ノウハウを生かすほか、環境負荷の低減や機能性を高めることで、効率的、かつ効果的な運営を行い、市民サービスの向上を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市債残高（普通会計）	1,940 億円 (H27)	億円 (H32)	億円 (H34)	中期財政計画
基金残高（普通会計（定額運用基金を除く））	324 億円 (H27)	億円 (H32)	億円 (H34)	中期財政計画
市税収納率（現年度分）	99.18% (H28)	% (H32)	99.23% (H34)	市税収納報告
行財政改革による節減（効果）額	8 億 4,232 万 円 (H28)	万円 (H32)	万円 (H34)	宮崎市行財政改革大綱

【関連する計画等】

- 宮崎行政財政大綱
- 宮崎市中期財政計画
- 宮崎市公共施設等総合管理計画

2 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立

- 複雑多様化する行政ニーズに向き合う意欲と活力を持った人材の確保に努めるとともに、「宮崎市人材育成基本方針」に基づき、市民目線で、現場の課題を捉え、解決に向けて行動する職員を育成する。
- 人事評価制度を活用し、職員がチームの一員としての役割を果たし、組織としての成果を高める職場づくりを推進する。
- 女性職員の管理職への登用をはじめ、女性職員の活躍に向けた取組を推進し、職員の多様な能力を生かすことで、業務改善や新たな施策の展開を図り、質の高い市民サービスの提供に努める。
- 事務事業や組織を見直し、適切な定員管理を行うとともに、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備する。
- 地域のことを地域の身近なところで解決できるよう組織体制のあり方を検討する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
行政サービスを提供する職員に対する満足度	% (H28)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査
職員数	2,484 人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	定員適正化計画

【関連する計画等】

- 宮崎市人材育成基本方針
- 宮崎市女性職員の活躍推進プラン
- 第八次宮崎市定員適正化計画

3 情報化の推進

- ICTを活用して、他の行政機関との情報連携による情報照会を行うとともに、電子申請や電子決済等を活用することで、各種手続きを簡素化し、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。

- 行政情報システムやネットワークの効率化、情報セキュリティ対策を強化するとともに、情報機器の導入・保守・運用等に係る経費の縮減を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
電子申請の利用件数	— (H28)	670 件 (H32)	1,000 件 (H34)	市情報政策課調べ
電子決済の利用件数	— (H28)	880 件 (H32)	1,000 件 (H34)	市情報政策課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市情報化推進計画

4 広報広聴機能の充実

- 情報の世代間格差の解消を図るため、広報紙やホームページ、SNS等を活用し、的確な情報発信に努める。
- 市民からの問い合わせや申込みなどに、コールセンターで一元的に対応し、行政窓口の利便性を高める。
- 市民や事業者、市民活動団体等との意見交換会をはじめ、市民アンケートなどを実施するなど、市民参画により得られた市民ニーズを施策に反映する。
- 宮崎市情報公開条例に基づき、情報公開制度を適切に運用し、公正で信頼される行政を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市政情報の発信に満足している市民の割合	— (H28)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査

【関連する計画等】

- 宮崎市広報広聴戦略プラン

5 広域連携の推進

- 本市の都市機能を強化するとともに、行政サービスの効率的、かつ効果的な提供を図るため、近隣自治体と連携中枢都市圏構想による取組を推進する。
- 県内の地方公共団体や中核市などとの連携を強化し、国や県等の関係機関に対して、提言や要望を行うとともに、本市の特性に合った権限の移譲や財源の確保を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
連携中枢都市圏構想の取組事業数	90 件 (H29)	件 (H32)	件 (H34)	市企画政策課調べ

【関連する計画等】

- みやざき共創都市圏ビジョン

第4章 目標達成のための具体的な取組

基本目標Ⅰ 良好な生活機能が確保されている都市（まち）

重点項目1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」

基本的方向

- ① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、各人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。
- ② 子どもを安心して産み育てることができるよう妊娠期から切れ目ない支援を行う。
- ③ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、保育環境の充実やスキルの高い保育士等の育成を図る。
- ④ 子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。
- ⑤ 子どもたちに幸せの実感が得られるように、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。
- ⑥ 子どもたちが、その置かれた状況に関わらず将来への夢を持って成長できるようにする。
- ⑦ 学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合	% (H29)	75.0% (H32)	75.0% (H34)	市民意識調査
合計特殊出生率	 (H28)	1.64 (H34)	1.66 (H34)	市保健医療課調べ

(2) 主要施策

1 結婚サポートや出産ケアの充実

- 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。
- 妊産婦検診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。
- 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数	96人 (H28)	120人 (H32)	120人 (H34)	市企画政策課、商業労政課、農業委員会調べ
妊婦健診受診率	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市親子保健課調べ
特定不妊治療費助成件数	332件 (H28)	360件 (H32)	360件 (H34)	市親子保健課調べ

母子保健相談延べ支援件数	2,819件 (H28)	3,000件 (H32)	3,000件 (H34)	市親子保健課調べ
--------------	-----------------	-----------------	-----------------	----------

【関連する計画等】

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

○第2次健康みやぎき市民プラン

2 乳幼児の健康の保持と増進

- 未就学児における医療費の無料化を継続し、子どもが早期に必要な治療が受けられる環境を整備することで、健康の維持を図る。
- 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を防止する。
- 出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施する。
- 母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
母子保健相談延べ支援件数	2,819件 (H28)	3,000件 (H32)	3,000件 (H34)	市親子保健課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

3 幼児教育・保育サービスの提供

- 就業者の多い中心市街地等における保育環境を整備するほか、関係団体および地域と連携しながら、多様な就労形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の保育に係る経済的な負担の軽減、一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。
- 保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。
- 幼児が円滑に小学校生活に移行できるように、認定こども園や幼稚園、保育所と小学校の連携促進を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
保育所等の待機児童数	28人 (H28)	0人 (H32)	0人 (H34)	市保育幼稚園課調べ
ファミリー・サポート・センターの活動件数	2,395件 (H29.2)	件 (H32)	件 (H34)	市子育て支援課調べ
ファミリー・サポート・センターの援助会員数	598人 (H29.3)	件 (H32)	件 (H34)	市子育て支援課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

○宮崎市公立保育所運営計画

4 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実

- 子育て世帯からの様々な相談に対応できるよう職員の資質向上に努めるとともに、家庭児童相談体制を強化し、子育て世帯を支援する。
- 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。
- 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。
- 児童虐待の早期発見・早期対応や未然防止を図るため、児童委員や保育園、学校などの関係機関と連携し、地域における支援体制を整備する。
- 子どもが、その置かれた状況に関わらず将来への夢を持って成長できるよう、学習支援や居場所づくり等を通じて子どもが社会生活を円滑に営める環境を充実させるとともに、支援を要する子育て家庭等の自立に向けた取り組みを推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
地域子育て支援センターの延べ利用者数	140,265人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市子育て支援課調べ
障がい児相談支援延べ利用者数	1,486人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市障がい福祉課調べ
学習支援事業参加者数	115人 (H28)	155人 (H34)	165人 (H34)	市社会福祉第一課・子育て支援課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

○宮崎市障がい福祉計画

5 子どもの居場所の確保

- 放課後児童クラブの定員拡大を図るとともに、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
児童クラブの待機児童数	251人 (H29)	160人 (H32)	100人 (H34)	市生涯学習課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

○宮崎市第二次教育ビジョン

重点項目 2 2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」

基本的方向

- ① 市民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。
- ② 健康危機の発生と拡大を防止するため、関係機関と協力し、危機管理体制を構築するとともに、正しい知識の普及啓発を図る。
- ③ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。
- ④ 市民に健康管理に係る適切な情報提供を行うとともに、家庭、地域、職場などと連携を図りながら、市民一人一人の健康づくりへの取組を推進する。
- ⑤ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。
- ⑥ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。
- ⑦ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。
- ⑧ 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、福祉サービスの充実を図る。
- ⑨ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
- ⑩ 障がいを理由とする差別の解消に向けて、普及啓発活動を行い、障がい者の権利擁護を推進する。
- ⑪ 国民健康保険制度を安定して運営できるよう、市民の健康維持・増進に向けた取組を積極的に展開するとともに、市民に適正な受診を促し、医療費の抑制を図る。
- ⑫ 生活保護制度を適正に運営するとともに、「第二のセーフティネット」である生活困窮者自立支援制度の定着を図る。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
医療サービスに満足している人の割合	52.3% (H28)	51.0% (H32)	53.0% (H34)	市民意識調査
いつまでも在宅で生活したいと思う人の割合	53.9% (H28)	72.5% (H32)	77.5% (H34)	市民意識調査
三大疾病による死亡率	55.3% (H28)	52.3% (H32)	50.3% (H34)	厚労省人口動態統計年報

(2) 主要施策

1 地域医療サービスの確保

- 県や関係団体等と連携し、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。
- 宮崎市郡医師会等の関係機関と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や高次の救急医療体制を確保する。
- 医療の安全と信頼性を高めるため、医療提供施設等への立入検査をはじめ、医療に関する不安や相談に適切に対応する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
病院・診療所の管理運営基準適合率	89.5% (H28)	92.0% (H32)	94.0% (H34)	市保健医療課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市病院事業経営計画

○第2次健康みやざき市民プラン

2 健康危機管理体制の確立

- 重大かつ緊急性のある健康危機が発生し、または発生の恐れがある場合など、速やかに危機管理体制が始動できるように、人材の育成や対応能力の向上を図る。
- 感染症の予防と拡大防止のため、予防接種や検診を実施するとともに、感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
災害時健康危機管理支援チームへの登録職員数	2人 (H28)	10人 (H32)	14人 (H34)	市保健医療課調べ
結核罹患率（人口10万人対）	15.5 (H28)	10 (H32)	10以下 (H34)	市健康支援課調べ

3 健康づくりの推進

- 市民の健康やロコモ予防に対する意識の向上や各種健（検）診の受診を促進するとともに、情報入手が困難な市民や健康診査受診後の要指導者に対し、訪問指導を実施する。
- 市民一人一人の健康づくりを社会全体で支援するため、家庭、地域、職場などの健康づくりを促進し、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。
- 市民が、自らの健康づくりに主体的に取り組めるように、個々に応じた健康や運動に関する情報を提供するとともに、望ましい食生活を送れるよう、地域に根ざした食生活改善や食育の推進を実践する人材を育成するなど、食に関する指導の充実を図る。
- 「宮崎市自殺対策行動計画」に基づき、関係機関と連携した医療、相談体制の充実、人材の育成、普及啓発などを図り、自殺対策を総合的に推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率	% (H28)	% (H32)	% (H34)	市健康支援課調べ
特定健診受診率	24.1% (H28)	35.0% (H32)	35.0% (H34)	市国保年金課調べ

歯周疾患検診受診率	6.6% (H28)	8.5% (H32)	9.5% (H34)	市健康支援課調べ
自殺死亡率（人口10万人 対）	16.4 (H27)	14.9以下 (H32)	14.9以下 (H34)	市健康支援課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導実施計画
- 第2次健康みやざき市民プラン
- 宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）
- 宮崎市自殺対策行動計画
- 宮崎市食育・地産地消推進計画

4 地域包括ケアシステムの確立

- 関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保と定着に向けた取組を検討する。
- 地域の医療や介護等に関する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。
- 高等教育機関との連携など、介護予防に重点を置いた取組を推進し、高齢者の健康増進を図る。
- サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者向けの住宅サービスについて、居住者が地域との関わりを持ちながら生活を継続できるような仕組みを検討する。
- 介護保険制度を円滑に運営するため、3年ごとに介護保険事業計画を策定し、計画に沿って、適切な介護サービスの提供を行う。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
自立支援型地域ケア会議の 開催数	— (H28)	回 (H32)	回 (H34)	市介護保険課調べ
認知症サポーター延べ人数 (累計)	30,246人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市介護保険課調べ
一般介護予防事業参加者数	53,551人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市介護保険課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市民長寿支援プラン

5 障がい者の自立と社会参加の促進

- 障がい者が安心した生活を営むために、関係機関と連携し、福祉サービスの充実や相談体制の強化を図る。
- 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。
- 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。
- 福祉教育や障がい者理解の広報・啓発活動を行い、障がい者への理解を深め、共に支え合う地域づくりを推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
障がい者相談支援延べ利用者数	6,939 人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市障がい福祉課調べ
障がい福祉サービスの支給決定者数	3,693 人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市障がい福祉課調べ
就労継続支援B型事業所の平均工賃額（月額）	18,964 円 (H28)	円 (H32)	円 (H34)	市障がい福祉課調べ
就労移行支援事業の利用者数	2,123 人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市障がい福祉課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市障がい福祉計画

○第2次健康みやざき市民プラン

6 社会保障の確保

- 国民健康保険制度により、病気やけがに対する各種の医療給付を行うとともに、特定検診・特定保健指導により、国保加入者の健康維持・増進を図る。また、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診者への訪問指導により、医療費の抑制と国保財政の安定化を図る。
- 後期高齢者医療制度については、広域連合と協力し、円滑な運営に努める。
- 国民健康保険の運営にあたり、県との共同運営を実施し、国保財政の健全化を図るための統一税率方式の導入を検討するとともに、さらなる歳入確保や歳出抑制を行い、持続可能な国民健康保険制度の確立を図っていく。
- 生活保護受給者に対し、個々の状況に応じた必要な保護を行うとともに、自立に向けた支援や健康管理支援等による医療扶助の適正化を図るなど、生活保護の適正な実施に努める。
- 様々な理由で生活に困窮している人が、経済的自立のみならず、日常生活・社会生活においても自立できるよう支援するとともに、地域の支援体制の構築を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
1人あたりの診療費（国民健康保険）	278,515 円 (H28)	314,000 円 (H32)	328,000 円 (H34)	市国保年金課調べ
ジェネリック医薬品の使用率	75.06% (H28)	82.00% (H32)	84.00% (H34)	市国保年金課及び市社会福祉第一課調べ
生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合	27% (H27)	41% (H32)	42% (H34)	市社会福祉第一課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導実施計画

○宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）

重点項目3 自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」

基本的方向

- ① 高齢者人口の増加や住宅ニーズに対応するため、高齢者や障がい者対応住宅の普及を促進するとともに、市営住宅の計画的な建替による適切な配置をはじめ、改修や修繕等による長寿命化を推進する。
- ② 空き家等の既存ストックの流通を促し、地域振興など他の施策と連携した取組を推進するとともに、管理不全な空き家等に適切に対応することで、安全で快適な住宅環境の確保を図る。
- ③ 公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、民間建築物のバリアフリー化や耐震化を促進し、建築物における利便性や安全性の向上を図る。
- ④ 公園利用者のニーズや地域の特性を生かし、公園や緑地等を整備するとともに、計画的な施設の更新のほか、適切な点検や補修等により、長寿命化を推進し、レクリエーションやコミュニケーションの場としての利用促進を図る。
- ⑤ 農業への理解や生きがいづくりを支援するため、市民農園制度の適切な運用を図る。
- ⑥ 低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政などの多様な主体が連携して、温室効果ガスの排出を削減する取組を推進する。
- ⑦ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組等により、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。
- ⑧ 都市環境の改善を図るため、市民・事業者・行政が連携して、都市の緑化を推進する。
- ⑨ 水質汚濁、大気汚染、騒音・振動、悪臭などを防止するなど、市民の生活環境を保全する取組を推進する。
- ⑩ 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進し、森林の公益的機能を維持する。
- ⑪ 多様な野生生物の生息・生育環境を保全するとともに、自然と触れ合える場や機会の創出を図る。
- ⑫ 環境保全活動への参加を促進するとともに、環境教育・学習の充実を図り、市民や事業者などの環境問題に対する理解や実践力を高める。
- ⑬ 循環型社会の形成に向け、ごみ減量やリサイクルなどの周知を徹底し、ごみの減量化や資源化の取組を推進する。
- ⑭ 廃棄物の適正な収集運搬や処分を行う体制を整備するとともに、一般廃棄物処理施設の適切な管理運営を行う。
- ⑮ 自然環境や景観の保全を図るため、不法投棄をしない・させない環境美化の取組を推進する。
- ⑯ 地域と一体となって、交通事故や犯罪などを未然に防止するとともに、市民が安全に安心して生活できる地域社会の実現を図る。
- ⑰ 安心して消費生活を送ることができるよう、食品衛生や生活衛生における検査・監視を強化するとともに、情報発信や相談体制の充実を図る。
- ⑱ 火葬場の適切な管理運営を行うとともに、市民が利用しやすい墓地環境を維持する。
- ⑲ 人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、動物愛護施設を拠点に、動物の適正飼養の啓発と動物愛護思想の醸成を図る。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
居住環境に満足している人の割合	% (H28)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査

(2) 主要施策

1 既存ストックの有効活用

- 社会情勢の変化や住宅ニーズに合わせ、市営住宅の適切な配置や長寿命化を図るため、民間事業者と連携し、市営住宅の計画的な建替や維持管理を行うとともに、入居者の高齢化など、生活スタイルの変化に対応した改修や修繕等の取組を推進する。
- 高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関や関係団体と連携し、住宅に関する総合的な情報提供や助言及び相談などを行い、良好な住宅の確保に努める。
- 関係団体等と連携して、空き家バンクを運用し、適切に空き家情報を提供することで、中古住宅の流通の促進を図る。
- 安全で安心な生活環境を維持するため、空き家等の所有者等に周辺環境へ悪影響を与えないよう、管理意識の啓発を行うとともに、速やかに相談、指導を行える体制づくりに努める。
- 宮崎市福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者や障がいのある人が安全かつ円滑に利用できるよう、市民の意見を取り入れた公共施設の整備を行うとともに、優れたバリアフリーデザインを有する民間建築物を顕彰するなど、民間建築物におけるバリアフリー化を促進する。
- 市民が安全に、安心して暮らせるよう、木造住宅の耐震診断や耐震改修のほか、民間特定建築物の耐震診断を支援するとともに、耐震化の普及・啓発や補助制度のPRや啓発活動を行うなど、災害に強いまちづくりを推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市営住宅の高度のバリアフリー化率	32.5% (H28)	% (H32)	% (H34)	市住宅課調べ
空き家バンク登録件数	0件 (H28)	件 (H32)	件 (H34)	市住宅課調べ
耐震診断補助件数(累計)	102戸 (H28)	90戸 (H32)	150戸 (H34)	市建築指導課調べ
耐震改修工事補助件数(累計)	20戸 (H28)	60戸 (H32)	100戸 (H34)	市建築指導課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市住宅マスタープラン
- 宮崎市人しやすい公営住宅整備計画
- 宮崎市建築物耐震改修促進計画
- 宮崎市公営住宅等長寿命化計画
- 宮崎市空き家等対策計画

2 公園・緑地の確保

- 市民が、安心して安全に公園や緑地を利用できるよう、遊具等を順次更新し、施設の長寿命化を図るほか、バリアフリー化を推進し、適切な維持管理を行うとともに、災害時における地域の一時避難地としての機能を確保する。
- 公園利用のマナーについての啓発を行うとともに、快適な公園づくりに向けた地域の取組を支援するなど、公園愛護の精神を普及させ、地域における自主的な活動の継続を促進する。
- 農業に対する理解や市民の余暇活動の充実を図るため、市民農園の利便性向上に努める。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市民 1 人当たりの都市公園 面積	23.39 m ² /人 (H28)	23.41 m ² /人 (H32)	23.49 m ² /人 (H34)	市公園緑地課調べ

【関連する計画等】

- 第 12 次宮崎市農林水産業振興基本計画

3 スマートシティの取組の推進

- エネルギーの消費量を抑制する省エネルギー設備や製品等の普及を促進するとともに、市民や事業者に対して、省エネルギーについての意識啓発を図る。
- 住宅用の太陽光発電設備の普及を促進するとともに、公共施設における再生可能エネルギーの利活用を推進する。
- 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。
- 公共施設の緑化に取り組むとともに、市民や事業者への啓発や民有地の緑化を支援することで、ヒートアイランド現象を抑制し、都市緑化の推進を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
温室効果ガス排出削減率（総 排出量）	3,292 千 t-CO ₂ (H26)	% (H32)	% (H34)	市環境保全課調べ
太陽光発電設備余剰電力導 入容量	55,547kW (H28)	kW (H32)	kW (H34)	資源エネルギー庁調 べ
みやざきエコアクション認 証登録事業者数	180 事業者 (H28)	事業者 (H32)	事業者 (H34)	市環境保全課調べ

【関連する計画等】

- 第三次宮崎市環境基本計画
- 第三次宮崎市地球温暖化防止実行計画
- 宮崎市緑の基本計画

4 自然環境の保全

- 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。
- 自動車交通騒音の実態調査をはじめ、光化学オキシダントや微小粒子状物質等の常時監視を行うとともに、工場や事業場に公害・水質汚濁防止などに対する助言や指導を行うことで、生活環境の保全のための取組を推進する。
- 水源涵養や土砂流出防止などといった森林の公益的機能の確保を図るため、林道の整備をはじめ、森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促進するなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。
- 関係機関や関係団体と連携して、子どもたちの野外活動体験の機会を設けるほか、環境に関する講座や体験学習、環境イベント等の充実を図り、環境保全に対する意識の啓発に努めるとともに、環境学習パートナーを派遣するなど、市民や地域が行う自主的な環境保全活動を支援する。南海トラフ地震を想定した地震・津波対策を検討し、全庁的、かつ計画的に推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
公共用水域環境基準(BOD)達成率	100% (H28)	100% (H32)	100% (H34)	市環境保全課調べ
植林面積	123ha (H28)	204ha (H32)	238ha (H34)	市森林水産課調べ
伐採面積	316ha (H28)	340ha (H32)	340ha (H34)	市森林水産課調べ
環境学習パートナー派遣回数	20回 (H28)	回 (H32)	回 (H34)	市環境保全課調べ

【関連する計画等】

○第三次宮崎市環境基本計画

○第三次宮崎市地球温暖化防止実行計画

5 廃棄物対策の推進

- ごみの減量やリサイクルを推進するため、リサイクルやリユースといった5R運動をはじめ、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組のほか、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。
- 生活系一般廃棄物を適正に処理し、リサイクルを推進するため、効率的な収集・運搬体制を確立するとともに、市が保有する一般廃棄物処理施設を整備し、適切な維持管理に努める。
- 市民や関係機関と連携して、不法投棄対策に取り組むとともに、産業廃棄物許可施設等への立入検査等を行い、産業廃棄物の適正処理を図る。
- 快適で安全な生活環境を確保するため、美化推進区域や路上喫煙制限区域において、清潔で美しいまちづくりを推進する。
- 事業所に対し、廃棄物の適正処理を指導・啓発し、ごみの減量化・資源化を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市民1日1人あたりのごみの排出量	981g (H28)	g (H32)	g (H34)	市廃棄物対策課調べ
事業系一般廃棄物収集運搬許可業者契約件数	10,500件 (H28)	件 (H32)	件 (H34)	市廃棄物対策課調べ

【関連する計画等】

○第三次宮崎市環境基本計画

○第三次宮崎市地球温暖化防止実行計画

○第3次宮崎市一般廃棄物処理基本計画

6 暮らしの安全・衛生の確保

- 犯罪を防止し、暴力団排除に係る取組を推進するため、関係機関や関係団体等と連携して、地域の防犯意識の向上や防犯環境の整備を図るとともに、地域の防犯パトロール隊や青少年指導委員等による防犯活動を支援し、子どもたちの防犯体制を確保する。
- 交通事故のない安全なまちづくりを推進するため、交通安全施設の整備を図るとともに、警察等の関係機関と連携して、迷惑駐車防止の啓発や交通安全教室などを実施するほか、交通指導員による街頭指導や交通安全キャンペーンを行い、交通事故の減少に努める。

- 多様化する消費者被害に対応するため、世代や対象に合わせた啓発をはじめ、教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するほか、消費生活に関する相談や苦情等に適切に対応するなど、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。
- 市民が安心して市営墓地を使用できるよう、安定的な管理を行うとともに、今後の需要の増加に適切に対応するため、葬祭センターの受入体制の整備を図る。
- 衛生的で安全な市民生活を確保するため、情報発信や相談体制を充実させるとともに、食品衛生・生活衛生における検査・監視を強化し、事業者による自主衛生管理体制の確立を図る。
- みやざき動物愛護センターを拠点に、終生飼養・適正飼養の啓発や地域猫活動の支援、動物愛護教室を開催するなど、動物愛護精神の醸成を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
青色回転灯防犯パトロール活動団体数	38 団体 (H28)	47 団体 (H32)	53 団体 (H34)	市生活安全課調べ
交通事故発生件数	4,150 件 (H28)	3,850 件 (H32)	3,650 件 (H34)	市生活安全課調べ
食品事業者等の開催する講習会への講師派遣回数	44 回 (H28)	46 回 (H32)	47 回 (H34)	市保健衛生課調べ
犬猫に関する苦情件数	1,065 件 (H28)	850 件 (H32)	750 件 (H34)	市保健衛生課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市交通安全基本計画

○宮崎市墓地基本計画

重点項目4 災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」

基本的方向

- ① 「宮崎市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、国や県と連携して、ハードとソフトを組み合わせた総合的な津波対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。
- ② 地震や津波、台風などの初動時に迅速に対応し、被害を最小限に抑えるため、情報基盤を充実強化するとともに、防災施設・設備の整備や確保を図る。
- ③ 河川や雨水幹線等の維持管理をはじめ、急傾斜地の崩壊対策工事を行うなど、防災・減災対策を推進する。
- ④ 大規模災害の発生時に、他の団体等からの人的・物的支援を円滑に受け入れる体制を構築する。
- ⑤ 複雑多様化する災害に的確に対応し、市民の生命や財産を守るため、消防用通信の効率的な運用や消防施設等の充実整備を図るとともに、消防職員の職務能力を向上させ、消防力を強化する。
- ⑥ 超高齢社会の進展による救急需要の増加に対応するため、医療機関と連携し、救急救命士の技術の高度化など、救急体制を充実させるとともに、救命率の向上に大きく影響する応急手当の普及啓発に積極的に取り組む。
- ⑦ 消防法令に違反している防火対象物の違反是正に取り組むとともに、火災による被害の軽減を図るため、火災予防の取組を推進する。
- ⑧ 水道施設の計画的更新や耐震化を推進し、安全で良質な水を安定的に供給できるライフラインの構築を図る。
- ⑨ 公共下水道や公設合併処理浄化槽などの生活排水対策を推進するとともに、下水道施設の計画的改築や耐震・耐津波化を進め、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。
- ⑩ 市民の生活に欠かせない上下水道を将来にわたって持続できるよう、安定した事業経営の確立を図る。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
防災体制が整っていると感じている人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査

(2) 主要施策

1 防災機能の充実

- 津波等の大規模災害時においても、拠点医療機能を維持・確保し、救援・救助活動を円滑に進めるため、宮崎西インターチェンジ周辺に防災支援拠点を整備する。
- 災害に備え、備蓄倉庫や備蓄ロッカーを整備し、食糧や水などの備蓄を進めるとともに、災害時避難施設や一時避難場所等を確保する。
- 災害発生時における市民への情報伝達手段を確保するため、関係機関と連携して、情報システムやネットワークを構築するとともに、防災行政無線の適切な運営を図る。
- 大規模な土砂災害による被害を防ぐため、土砂災害対策の推進や土砂災害区域の指定など、安全な土地利用を促進する。
- 水害発生時の被害を最小限に抑えるため、国・県と連携して、河川の整備を図るとともに、開発の際には、雨水の流出抑制を図るよう適切な指導を行う。
- 「災害時受援計画」に基づき、他の地方公共団体や民間団体等との連携を強化し、災害時における支援の受入体制を構築する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
一時避難ビルの指定数	262 件 (H28)	280 件 (H32)	290 件 (H34)	市危機管理課調べ
土砂災害ハザードマップ整備率	43% (H28)	80% (H32)	100% (H34)	市土木課調べ
宮崎市防災メール登録者	30,691 人 (H28)	45,000 人 (H32)	55,000 人 (H34)	市危機管理課調べ
企業との災害協定締結数	60 件 (H28)	75 件 (H32)	85 件 (H32)	市危機管理課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市都市計画マスタープラン
- 宮崎市津波防災地域づくり推進計画
- 宮崎市地域防災計画

2 消防・救急体制の充実

- 大規模災害等に迅速に対応するため、消防緊急情報システムを適切に運用するとともに、耐震性防火水槽や消防施設、消防・救急車両、資機材等を計画的に整備・更新する。
- 消防に関する知識や技術を習得させ、消防職員の資質向上を図るとともに、医療機関と連携した救急救命に関する研修を実施し、救急救命士の行う救命処置の技術を向上させる。
- 市民を対象に心肺蘇生法や応急手当法などの救急講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努めるとともに、適切な救急車の利用を促進する。
- 防火対象物の消防法令違反を是正するとともに、各家庭の住宅防火対策や事業所における防火安全対策を推進するなど、火災予防の重要性を啓発する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
119番通報入電から救急出動指令までの時間	120 秒 (H28)	110 秒 (H32)	100 秒 (H34)	消防・指令課調べ
応急手当受講者数	20,096 人 (H28)	20,000 人 (H32)	20,000 人 (H34)	消防・警防課調べ
防火管理者の選任率	91.2% (H28)	92.5% (H32)	93.5% (H34)	消防・予防課調べ
住宅用火災警報器の作動点検率	39.6% (H29)	52.0% (H32)	60.0% (H34)	消防・予防課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市消防計画

3 生活インフラの維持・整備

- 水道水を安定的に供給し、大規模災害時にも水道機能を維持するため、経年化が進んだ管路の更新や幹線管路の耐震化など、水道施設の更新と耐震化を計画的に進める。

- 生活排水を安定的に処理するため、老朽化した管きょなどの下水道施設の改築を計画的に進めるとともに、大規模災害時にも下水道機能が維持できるよう、幹線管路や管理棟、水処理施設などの重要施設の耐震・耐津波化に取り組む。
- 下水道事業区域外におけるし尿や生活雑排水を処理するため、公設合併処理浄化槽の整備を推進する。
- 上下水道事業を安定的に継続していくため、経営基盤の強化と財政の健全化を図るとともに、効率的な事業運営に努める。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
水道管路(口径 150mm 以上)耐震化率	37.3% (H28)	% (H32)	% (H34)	上下水道局・水道整備課調べ
下水道管きょ改善率	% (H28)	% (H32)	% (H34)	上下水道局・下水道整備課調べ
公設合併処理浄化槽設置基数(累計)	1,204 件 (~H28)	1,800 件 (H32)	2,100 件 (H34)	廃棄物対策課調べ

【関連する計画等】

○みやざき水ビジョン2010

○第三次宮崎市環境基本計画

基本目標Ⅱ 良好な地域社会が形成されている都市（まち）

重点項目5 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」

基本的方向

- ① 幼児期からの学びの連続性を確保し、児童生徒が、多様な学びを通して、将来の夢や目標の実現のために必要な「生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）」を育む。
- ② 学力検査の分析や、時代に促したICTを活用した教育の充実を図るなど、指導方法の工夫改善により、学力の向上を図る。
- ③ 国際化社会にふさわしい児童生徒を育むため、英語のコミュニケーション能力を養うなど、小・中学校の英語教育の充実を図る。
- ④ 児童生徒の読書習慣を形成し、学力の向上及び豊かな心の醸成を図る。
- ⑤ 児童生徒の自立や思いやり、感動を育む道徳教育を充実させるとともに、保護者を含めた相談支援体制の充実を図り、いじめ、不登校を防止する。
- ⑥ 基礎体力を定着させるため、学校教育活動全体の中で体力や運動能力の維持向上を図る。
- ⑦ 望ましい食習慣や主体的に健康な生活を実践することができる資質や能力が定着するよう、家庭と連携しながら、健康教育の充実を図る。
- ⑧ 障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応し、適切な学習指導が受けられるように、学校生活で必要な支援を行う。
- ⑨ 児童生徒の多様な生活環境や社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教職員の研修を充実し、授業力や生徒指導力等のスキルの高い教職員を育成する。
- ⑩ 時代の要請に対応するため、コンピューターや情報通信ネットワーク等のICT環境整備を促進する。
- ⑪ 校舎等の耐震化及び長寿命化やバリアフリー化を推進し、児童生徒の学習や生活の場として、安全・安心で快適な環境を整備する。
- ⑫ 空き教室や廃校等で未利用となった学校施設の有効な活用を推進する。
- ⑬ 地域資源や社会資源を生かし、キャリア人材を育成するとともに、郷土が生んだ偉人の功績や生き方、考え方を通して、地域への愛着や関心を高める。
- ⑭ 地域の声を学校運営に反映させ、地域住民や企業、関係機関が教育活動に参加しやすい開かれた学校づくりを展開する。
- ⑮ 子ども同士の交流をはじめ、地域と子どもとの交流の機会づくりを推進するとともに、家庭・学校・地域が一体となって、子どもを育てる環境を構築する
- ⑯ 地域や関係機関、関係団体と連携して、学校教育を充実させるとともに、子どもたちを見守る体制の構築を図る。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学生 89.5% 中学生 76.2% (H28)	小学生 92.0% 中学生 80.0% (H32)	小学生 94.0% 中学生 82.0% (H34)	全国学力・学習状況調査

(2) 主要施策

1 学力向上の取組の推進

- 保幼小中における合同研修会等の充実により、学校間連携を深め、一貫性のある学習・生徒指導を推進する。
- 学力検査の分析により学習達成度を把握したうえで、小学校におけるティームティーチング、中学校における習熟度別少人数指導などに取り組み、児童生徒一人一人の学力向上を図る。
- 各教科等における言語活動を充実するとともに、情報教育アドバイザーによる支援を通して、ネット社会と共存するための情報モラルやセキュリティの教育を含め、ICT機器を活用しての分かりやすい授業に取り組み、児童生徒の主体的に学ぶ力を高め、思考力、判断力、表現力を育む。
- 外国語指導助手や外国語活動アシスタントなどを派遣し、児童生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の向上に努めるとともに、民間のコミュニケーション力測定試験の活用等を検討する。
- 小学校における学校司書、中学校における読書活動アシスタントの充実と研修等を通じて、感性を磨き、表現力や創造力を培うとともに、児童生徒の読書習慣を形成する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
全国学力・学習状況調査において、平均正答率が全国水準以上の調査区分数の割合	100% (H28)	100% (H32)	100% (H34)	全国学力・学習状況調査
情報教育アドバイザーの小学校への派遣回数	3,506回 (H28)	3,560回 (H32)	3,600回 (H34)	市教育情報研修センター調べ
読書が好きな児童生徒の割合	小学生 77.7% 中学生 66.4% (H28)	小学生 79.1% 中学生 68.0% (H32)	小学生 80.1% 中学生 69.0% (H34)	全国学力・学習状況調査

【関連する計画等】

- 宮崎市第二次教育ビジョン
- 宮崎市宮崎市学校教育ICT

○宮崎市教育大綱

2 健やかな心身の育成

- 児童生徒が自分自身や未来を見つめ、命を大切にし、他者を思いやり、支え合う心や感動する心を持った豊かな人間性を育むことができるように、道徳教育の充実を図る。
- 日頃から児童生徒と教職員との信頼関係づくりに努め、教職員の、いじめ問題への対応に関する研修会の開催や、児童生徒が抱える不安や悩みを早期に解決するための相談支援体制を構築し、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。
- 生涯を通じて、たくましく生きる健やかな体を育むため、運動に親しむ態度を育成し、運動習慣を定着させる。
- 児童生徒に郷土への愛着や生産者への感謝の気持ちを育むため、学校給食への地場産物の

活用等、地域や家庭と連携しながら食育の充実や健全な食生活の実践に努める。

- 生涯を通じて、主体的に健康な生活を実践することができる資質や能力が定着するよう、家庭や関係機関・関係団体と連携し、健康教育の充実を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合	小学生 95.2% 中学生 95.1% (H28)	小学生 95.7% 中学生 95.7% (H32)	小学生 96.1% 中学生 96.1% (H34)	みやぎきの教育に関する調査(県)
全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合	1.31% (H27)	1.30% (H32)	1.30% (H34)	市学校教育課調べ
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、平均値が全国水準以上の調査項目の割合	79.4% (H28)	82.0% (H32)	85.0% (H34)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
朝食を食べる児童生徒の割合	小学生 95.5% 中学生 95.2% (H28)	小学生 97.0% 中学生 97.0% (H32)	小学生 98.0% 中学生 98.0% (H34)	全国学力・学習状況調査

【関連する計画等】

○宮崎市第二次教育ビジョン

○宮崎市教育大綱

3 特別支援教育の充実

- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導等を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。
- 特別な教育的支援の必要な子どもに対して、乳幼児期から学校卒業後までを通じて、一貫した支援を行うため、健診情報を活用するなど、医療・福祉等の専門機関との連携体制を構築する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
授業スタッフ、スクールサポーター、生活・学習アシスタントの配置人数	122人 (H28)	136人 (H32)	136人 (H34)	市学校教育課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市第二次教育ビジョン

○宮崎市教育大綱

4 教職員の資質の向上

- 各学校で職員一人一人の人材育成を推進するために、県教育委員会が新たに作成する「教職員の資質向上実行プラン（改訂版）」を活用して、OJTや学校組織力向上のための取組を充実する。
- 小学校高学年からの外国語の教科化をはじめ、小学校におけるプログラミング教育の必修化など、時代に求められる教育内容に対応できるように、教職員の資質向上を図る。
- 教育情報研修センターの機能を生かし、学校における教育的課題を的確に捉え、教職員の年齢構成やニーズに適切に対応した研修を実施するとともに、「授業力」を向上させるため、学校支援訪問における「研究授業及び参観授業」を設定するなど、実践レベルでの指導を充実する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市の研修を受講後、学校で研修成果を生かした教職員の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市教育情報研修センター調べ

【関連する計画等】

○宮崎市第二次教育ビジョン

○宮崎市教育大綱

5 教育環境の充実と学校施設の利活用

- 学習活動におけるコンピューターやタブレット機器の活用を図るとともに、インターネット等の環境の整備とセキュリティの強化に努める。
- 地域の避難所として学校施設が利用されることも踏まえ、学校施設等の維持・整備や、耐震化工事を計画的に実施し、児童生徒が安心・安全に学べる教育環境を整備する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
小中学校屋内運動場の非構造部材(照明器具)の耐震化の割合	17% (H28)	32% (H32)	42% (H34)	市学校施設課調べ
小・中学校のトイレの洋式化の割合	33% (H28)	36% (H32)	38% (H34)	市学校施設課調べ
小・中学校における高速インターネットの整備率	97.3% (H28)	98.6% (H32)	100% (H34)	市教育情報研修センター調べ

【関連する計画等】

○宮崎市第二次教育ビジョン

○宮崎市教育大綱

6 地域と学校との連携の推進

- 児童生徒がふるさとに対する愛着や誇りをもち、将来の夢や自分の生き方について考えることができるように、地域住民や事業者等と連携し、地域資源を有効に活用しながら、小中

9年間を見通したキャリア教育の充実を図る。

- 学校への理解と協力を深めるため、学校公開等の取組を推進し、保護者や地域住民との接点の場を設けるとともに、地域の行事に児童生徒が参加する環境づくりに努める。
- 保護者や地域住民の声を学校運営に反映させるため、地域による学校評価推進事業の成果等を踏まえながら、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となって宮崎市ならではの「チーム学校」を実現し、地域に開かれた学校づくりに向けた取組を推進する。
- 地域と学校をつなぐ役割を担う学校支援コーディネーターや学校支援ボランティアの確保・育成を行い、家庭・学校・地域が一体となって子どもを育てる環境を構築するとともに、自然体験活動等の様々な教育活動や、子育て及び子どもの教育に関する講座等を行うことで、家庭や地域の教育力向上を図る。
- 青少年の健全育成を図るため、青少年育成センターを拠点に、青少年指導委員や各地区青少年育成連合会等による街頭指導や相談活動等を行い、児童生徒の問題行動や非行を未然に防ぐとともに、地域や関係機関・関係団体と連携し、地域に根差した青少年健全育成活動の充実を図る。
- 授業をはじめ、不登校児童生徒及び障がいのある児童生徒への支援、学校防災などについて、大学などの高等教育機関と幅広い連携を深める。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	42.0% (H28)	43.5% (H32)	44.5% (H34)	市学校教育課調べ
地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小中学校の割合	小学生 75.0% 中学生 100% (H28)	小学生 87.5% 中学生 100% (H32)	小学生 91.6% 中学生 100% (H34)	みやぎきの教育に関する調査（県）
学校支援ボランティアの人数	10,096人 (H28)	11,000人 (H32)	11,000人 (H34)	市生涯学習課調べ
地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学生 68.5% 中学生 43.4% (H28)	小学生 70.0% 中学生 46.0% (H32)	小学生 71.0% 中学生 48.0% (H34)	みやぎきの教育に関する調査（県）

【関連する計画等】

○宮崎市第二次教育ビジョン

○宮崎市教育大綱

重点項目 6 多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」

基本的方向

- ① 地域協議会が地域における意思決定の場となるよう、地域自治区事務所の機能強化を図る。
- ② 地域の多様な主体が公共の担い手となるよう、地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。
- ③ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。
- ④ 地域包括ケアシステムの一翼を担うなど、住民主体の包括的支援体制の構築を見据え、民生委員・児童委員協議会や地区社会福祉協議会等が中心となり、高齢者や障がい者、子育て家庭などが持つ生活課題の解決に向けた取組を促進する。
- ⑤ 地域社会に貢献する高齢者の増加を図るため、高齢者の生きがいや健康づくりの取組を推進する。
- ⑥ 適切な避難勧告等の発令や地域における避難訓練の実施など、地域住民と協働して地域防災力の向上を図る。
- ⑦ 地域の災害に対する自助・共助の体制を強化するため、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の結成を促進し、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。
- ⑧ 地域防災の要となる消防団の活動を地域や事業所などに広報するとともに、地域の実情に応じて、消防団員の確保を促進し、消防団員が活動しやすい環境を整備することで、組織体制の強化を図る。
- ⑨ 避難行動要支援者（災害時に避難の支援が必要となる人）を支援するため、地域の関係団体と対象者の情報を共有し、平常時からの地域における避難支援体制を構築する。
- ⑩ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
協働で行われている事業の数	309 事業 (H28)	309 事業 (H32)	309 事業 (H34)	市文化・市民活動課調べ
移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率	— (※)	70% (H32)	80% (H34)	市企画政策課調べ

(2) 主要施策

1 地域コミュニティの活性化

- 「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」に基づき、支え合い、助け合いの精神を大切にしながら、市民、自治会、地域まちづくり推進委員会、事業者や市が相互に役割を理解し、協働による取組を推進する。
- 地域協議会を中心とした住民自治の体制の充実を図るため、地域協議会の事務局である地域自治区事務所の機能を強化し、市民の主体的なまちづくりへの参加を促進する。
- 自治会が活動しやすい環境の整備を図るとともに、自治会加入や活動への参画に関する市民の理解を促進する。
- 地域魅力発信プラン実現のため、地域まちづくり推進委員会が、地域の特性を生かし、課題

の解決に向けて、交付金制度等を有効に活用し、効率的、かつ効果的に取り組むなど、地域の多様な主体の連携を促進する。

- ボランティアやNPO等の市民活動を支援するとともに、市民活動団体間の連携や、市民活動と地域の連携を図るため、市民活動センターの機能を充実するなど、市民が市民活動に参加しやすい環境の整備に努める。
- 複雑・多様化する地域課題の解決に向け、地域の多様な主体の活動やまちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、ビジネスの視点を持った取組を促進し、地域の自律性を高める。
- 集会機能を持つ公立公民館等が、地域の多様な主体の交流や活動の拠点となるよう、長寿命化や計画的な施設整備を図るとともに、公民連携を見据えながら、地域ニーズに対応した運営を行う。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
自治会加入率	56.3% (H28.6現在)	60.5% (H32)	61.5% (H34)	市地域コミュニティ課調べ
地域まちづくり推進委員会の委員数	2,196人 (H28.5現在)	2,350人 (H32)	2,450人 (H34)	市地域コミュニティ課調べ
地域魅力発信プランの実現率	— (※)	70% (H32)	90% (H34)	市地域コミュニティ課調べ
市民活動センターの新規登録団体数	49団体 (H28)	70団体 (H32)	70団体 (H34)	市文化・市民活動課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市市民活動推進基本方針

○公立公民館等整備及び長寿命化計画

2 地域福祉活動の充実

- 地域の実情に応じた地域福祉活動を推進するため、地域福祉ニーズの把握や住民への福祉啓発、地域福祉ボランティアの養成などを行う地区社会福祉協議会の活動を支援する。
- 高齢者、障がい者、子育て家庭などに対し、様々な角度からの見守りや必要とされる情報提供などができるよう、民生委員・児童委員等と連携を図りながら地域における見守りや相談・援助活動の取組を推進する。
- 元気な高齢者が主体となって、生活支援の新たな担い手として活動できる場を地域につくるなど、地域内の支え合い体制が構築できるよう、その取組を支援する。
- 地域福祉活動の拠点施設となる総合福祉保健センター等を適切に管理運営し、高齢者や障がい者、子育て家庭などが持つ生活課題の解決に向けた地域住民の取組を支援する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
地区社会福祉協議会が実施した地域福祉活動事業の数	302 件 (H28)	315 件 (H32)	325 件 (H34)	市福祉総務課調べ
民生委員・児童委員の充足率	96.4% (H29.6 現在)	98.0% (H32)	99.0% (H34)	市福祉総務課調べ

【関連する計画等】

○第三次宮崎市地域福祉計画

○宮崎市子ども・子育て支援プラン

3 高齢者の生きがいの場の創出

- 老人クラブの組織強化や後継者の育成を行い、新規クラブの結成や新規加入者の増加を図るとともに、生きがい支援施設などでの交流や健康づくりの場の提供のほか、社会参加につながる外出を支援するなど、高齢者の生きがいや健康づくりの取組を推進する。
- 高齢者が福祉施設等でのボランティア活動を通じて、健康増進はもとより、社会参加や地域貢献に資する取組を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
さんさんクラブ活動延べ参加人数	160,749 人 (H28)	166,000 人 (H32)	170,000 人 (H34)	市長支援課調べ
シニア応援ボランティアの数	485 人 (H28)	805 人 (H32)	965 人 (H34)	市長寿支援課調べ

【関連する計画等】

○第8次高齢者福祉計画（宮崎市民長寿支援プラン）

4 地域防災の推進

- 南海トラフ地震を想定した地震・津波対策を検討し、全庁的、かつ計画的に推進する。
- 災害時における配備体制を確立し、市民への迅速、かつ的確な情報伝達を図るため、テレビのデータ放送掲示やラジオなど、様々な方法での周知に努める。
- 出前講座や防災訓練などの実施により、市民の防災意識を高め、地域における防災活動の中心となる地域防災リーダーの育成を推進するとともに、自治会に対して、自主防災組織の結成を促進し、自主防災組織に資必要な機材を整備するなど、組織の育成強化に努める。
- 地震や津波等の災害時における避難路や避難場所等の安全性や機能性を確保するため、地域や事業所等の取組を支援するとともに、災害ボランティア等が災害発生時の復旧活動を円滑に進められるよう、資機材等の整備や関係機関との連携強化を図る。
- 避難行動要支援者の情報提供に関する協定の締結を推進し、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の関係者による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を進める。
- 消防団員の活動支援や資機材の整備を行うとともに、消防団活動を積極的に広報することで、消防団員の確保に努める。
- 地域防災コーディネーターによる防災相談や防災講座を通じて、地域で行う防災訓練の活性化を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
自主防災組織の結成率	84.8% (H28)	86.5% (H32)	87.5% (H34)	市危機管理課調べ
消防団員充足率	95.2% (H28)	96.3% (H32)	97.0% (H34)	市消防局総務課調べ
登録料の助成を受けた防災士の数(累計)	366人 (~H28)	746人 (H32)	936人 (H34)	市危機管理課調べ
出前講座(防災講座)の参加者数	15,669人 (H28)	19,000人 (H32)	21,000人 (H34)	市危機管理課調べ

【関連する計画等】

- 第三次宮崎市地域福祉計画

5 移住・定住対策の推進

- 移住センターを拠点として、雇用や住まい等に係る官民のネットワークを構築し、移住希望者に対する相談窓口や情報提供の一元化を図り、移住希望者の関心を高める取組を推進する。
- 移住希望者のニーズに適切に対応するとともに、移住アンバサダーや関係団体等と連携して、移住者のフォローアップを行うなど、移住者の定着を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
移住センターが関与した移住世帯数(累計)	38世帯 (H28)	130世帯 (H32)	190世帯 (H34)	市企画政策課調べ
移住センターにおける移住希望者の相談件数	622件 (H28)	700件 (H32)	750件 (H34)	市企画政策課調べ
移住アンバサダーの登録件数(累計)	— (H28)	70件 (H32)	90件 (H34)	市企画政策課調べ

重点項目7 一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」

基本的方向

- ① 市民の人権意識の高揚を図り、差別のない社会の実現を図る。
- ② 性別等に捉われず、個人一人一人がお互いを理解し、尊重し合う意識を高め、個性と能力を十分に発揮できる社会の形成を図る。
- ③ 市民のさまざまな学習意欲に対応できるように、地域や市民ニーズに応じた学習環境の整備や学習機会の充実を図る。
- ④ 市民が持つ能力や経験、学習を通して得た知識等を活用し、地域や家庭に貢献できる環境づくりを推進する。
- ⑤ 市民が心豊かに暮らせるよう、文化芸術に触れる機会の充実を図るとともに、利用しやすい文化施設の整備・運営を行う。
- ⑥ 文化芸術を支える人材の育成や団体への支援を行うとともに、文化芸術活動を通じて、世代間や地域との交流を促し、地域の伝統文化が継承される環境づくりを推進する。
- ⑦ 市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツやレクリエーションに親しむことのできる環境づくりを推進する。
- ⑧ 市民のスポーツへの関心を高めるとともに、国内外で活躍できる選手や指導者の育成を図る。
- ⑨ 海外姉妹（友好）都市等との交流を深め、民間団体等による国際交流活動を支援することで、市民の国際理解の向上を図る。
- ⑩ 国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異や習慣等を正しく理解し、ともに暮らせるよう、多文化共生を推進する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会であると思う人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査
文化芸術を通して、心豊かに暮らす人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査
スポーツ等の運動に親しめる環境にあると思う人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査

(2) 主要施策

1 人権尊重・男女共同参画の推進

- 多くの市民が人権尊重の意識を身につけ、人権問題に対する正しい理解を深めることができるよう、講演会や研修会、ポスター展などの啓発活動を推進する。
- 障がい者、外国人、性的マイノリティなどを理由に、様々な困難な状況におかれている人々が、安心して暮らせるよう、差別や偏見の解消を図るため、広報・啓発活動を推進する。
- DV等の相談に早期に対応できるように、関係機関と連携した取組を推進する。
- 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発と人材の育成を図るとともに、誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。
- 各種組織や審議会など政策・方針決定機関への女性参画促進に努めるとともに、性別に関わ

りなく、個性や能力が活かせる人材登用が行われるよう支援する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市男女共同参画センター利用者数	13,564人 (H28)	14,300人 (H32)	14,900人 (H34)	市文化・市民活動課調べ
市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合	27% (H28)	35% (H32)	40% (H34)	市人事課調べ

【関連する計画等】

○DV防止・被害者支援計画

○第2次宮崎市男女共同参画基本計画

2 生涯学習の機会の提供

- 多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、大学や企業などとも連携し、学習機会の提供と学習内容の充実を図る。
- 公立公民館等を市民に最も身近な生涯学習拠点として、地域の人材育成に貢献できるよう、各種講座や教室などの内容充実を図る。
- 講座等で習得した経験や能力をもとに活動している人材を把握し、地域における学習活動やボランティア活動に生かす取組を推進する。
- 情報発信の拠点施設として、あらゆる世代に親しみやすい図書館の運営に努めるとともに、利用者の利便性を高めるため、公立公民館等への配本回収を行うなど、図書館とのネットワークを形成し、市民の読書活動や文化活動を促進する。定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を防止する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
公民館講座の受講者数	10,894人 (H28)	12,050人 (H32)	12,050人 (H34)	市生涯学習課及び地域コミュニティ課調べ
生涯学習施設等の利用者数	375,194人 (H28)	385,000人 (H32)	391,000人 (H34)	市生涯学習課及び地域コミュニティ課調べ
生涯学習ボランティア指導者による出前講座の参加者数	8,227人 (H28)	8,700人 (H32)	8,900人 (H34)	市生涯学習課調べ
市立図書館等の貸出冊数	1,038千冊 (H28)	1,065千冊 (H32)	1,085千冊 (H34)	市生涯学習課調べ

3 文化芸術の振興や市民スポーツの推進

- 文化芸術活動や鑑賞等の拠点としての機能を確保するため、利用しやすい文化施設の整備や運営を行う。
- 貴重な国民的財産である文化財を適切に保存管理するとともに、学校教育や生涯学習、観光

分野などにおいて、十分な文化的活用が図られるよう、環境整備や情報発信を推進する。

- 「南九州の古墳文化」として、世界文化遺産登録を目指す国指定史跡「生目古墳群」について、地域の機運醸成や認知度向上を図るため、イベントや講演会等を実施する。
- 地域の民俗芸能が次世代に引き継がれるよう、発表・披露の機会を広げるとともに、無形民俗文化財への指定などを通して、活動団体や後継者の育成を支援する。
- 市民が企画、運営する文化芸術活動を支援し、文化芸術に親しめる機会を創出することで、地域の文化芸術の振興を図る。
- 市民のスポーツを通じた体力づくりやきずなづくりを推進するため、情報提供をはじめ、健康や体力づくりのための教室を開催するとともに、各種スポーツ大会等の誘致やイベントの開催を支援する。
- スポーツ環境の充実を図るため、スポーツ施設の整備や受入体制の強化、スポーツ推進委員や指導者などの人材育成を推進する。就業者の多い中心市街地等における保育環境を整備するほか、関係団体および地域と連携しながら、多様な就労形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の保育に係る経済的な負担の軽減、一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市民が企画運営する文化イベントに係る参加人数	23,386人 (H28)	24,600人 (H32)	25,200人 (H34)	市文化・市民活動課調べ
民俗芸能登録団体数	64件 (H28)	65件 (H32)	66件 (H34)	市文化財課調べ
スポーツ施設の利用者数	742,149人 (H28)	750,000人 (H32)	750,000人 (H34)	市スポーツランド推進課調べ
全国スポーツ大会に出場した児童生徒（小・中・高）数	788人 (H28)	900人 (H32)	950人 (H34)	市スポーツランド推進課調べ

【関連する計画等】

○第3次宮崎市文化振興計画

○宮崎市スポーツ推進計画

4 国際交流と多文化共生の推進

- 市民の国際理解や多文化共生の認識を高めるため、民間団体等が主体となって行う姉妹（友好）都市交流や海外からの訪問団の受入等を支援するとともに、国際交流員による講座やイベントを実施する。
- 語学講座の実施や市民と交流できる機会の提供などにより、外国人住民への情報提供や支援の充実を図る。
- 宮崎市国際交流協会が国際交流活動等の中核組織として機能し、民間団体としてのメリットを生かした活動ができるよう支援する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
海外の姉妹（友好）都市交流事業における交流人数 (累計)	2,850人 (H28)	2,930人 (H32)	2,970人 (H34)	市秘書課調べ
宮崎市国際交流協会が開催する講座等の参加者数	2,264人 (H28)	2,460人 (H32)	2,560人 (H34)	市秘書課調べ

基本目標Ⅲ 良好な就業環境が確保されている都市（まち）

重点項目 8 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」

基本的方向

- ① 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。
- ② 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。
- ③ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。
- ④ 新たな担い手や後継者を育成し、農業法人等における雇用の確保を図るなど、新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家所得を上げていく。
- ⑤ 関係団体等と連携して、林業や漁業におけるリーダーや新たな担い手を育成する。
- ⑥ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率	高校 56.8% 大学等 48.2% (H28)	高校 65.0% 大学等 53.3% (H32)	高校 65.0% 大学等 53.3% (H34)	宮崎労働局調べ

(2) 主要施策

1 キャリア教育や学び直しの場の提供

- 高等教育機関が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。

■ **重要業績評価指標（KPI）**

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
県内高校生の県内大学・短大への進学率	28.9% (H28)	33.6% (H32)	34.8% (H34)	学校基本調査
市内大学生等の地元志向の割合（県内出身者）	70% (H28)	82.5% (H32)	87.5% (H34)	市企画政策課調べ

2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等

- 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。
- 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。
- 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、安定的な雇用の確保につなげる。
- 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)	26人 (H28)	113人 (H32)	163人 (H34)	市商業労政課調べ
高度ICT技術者新規雇用者数	－人 (H29～)	人 (H32)	人 (H34)	市工業政策課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市商業振興ビジョン

○宮崎市工業振興計画

3 農林水産業の担い手の育成

- 多様化する就農ルートに対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。
- 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。
- 新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。
- 林業施業の担い手として期待される森林組合等の取組を支援する。
- 次世代の漁業経営を維持するため、新規漁業者の海技免許等の取得を支援する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
新規就農者数	98人 (H28)	50人 (H32)	50人 (H34)	宮崎県調べ
新規林業就業者数	11人 (H28)	11人 (H32)	11人 (H34)	市森林水産課調べ
新規漁業就業者数	4人 (H28)	4人 (H32)	4人 (H34)	市森林水産課調べ

【関連する計画等】

○第12次宮崎市農林水産業振興基本計画

4 地元企業への就職を促す仕組みの構築

- 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。
- ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やU I Jターンを促進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
就職説明会参加者のうち就職決定者数	95 人 (H28)	150 人 (H32)	150 人 (H34)	宮崎労働局調べ
雇用・人材アプリインストール数（累計）	4,112 件 (～H28)	12,000 人 (H32)	21,000 件 (H34)	市商業労政課調べ

重点項目 9 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

基本的方向

- ① 農地の集積や農業者相互の連携による営農を促進するとともに、再生可能エネルギーやICT技術を活用するなど、省力化や生産コストの削減を行い、個性豊かで力強い産地を育成する。
- ② 豊富な知識と優れた技術を次世代に継承するとともに、経営感覚に優れ、意欲のある認定農業者の確保・育成を図る。
- ③ 農業の持続的発展を支える生産基盤を整備するとともに、農業の消費者や実需者に信頼される安全・安心な生産体制の確立を図る。
- ④ 自然災害への対応を強化し、農畜産物の被害の軽減を図る。
- ⑤ 木材を安定供給する流通体制を確立するとともに、漁業経営の安定化と漁協の経営基盤の強化を図る。
- ⑥ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。
- ⑦ 波及効果の高い産業や事業に重点して投資し、生産性と効率性を持った取組を推進する。
- ⑧ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。
- ⑨ 円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。
- ⑩ 商店街の課題解決に向けた取組や消費者ニーズに対応した取組を推進し、商店街の賑わいの創出や魅力の向上を図る。
- ⑪ 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。
- ⑫ 多様な視点から、異業種間のマッチングを図り、生産性と効率性を持った取組を推進する。
- ⑬ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。
- ⑭ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。
- ⑮ 企業等の自主的な取組を促し、給与などの処遇面の改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
正規雇用者数	98,500人 (H24)	—	98,500人 (H34)	就業構造基本調査
市内の女性の有業率	50.8% (H24)	—	51.2% (H34)	就業構造基本調査
市内の60歳以上70歳未満の有業率	51.7% (H24)	—	60% (H34)	就業構造基本調査

(2) 主要施策

1 農林水産業の生産基盤の確立

- 既存施設を有効に活用するとともに、再生可能エネルギーやICT技術、資機材等の導入費用の負担を軽減することで、省力化や生産コストの削減等に取り組み、農畜産業における生産

性の向上を図る。

- 宮崎県農地中間管理機構との連携をはじめ、地域における話し合い活動を促し、「人・農地プラン」の策定やプランのブラッシュアップを行うことで、耕作放棄地の解消や中核的農家への農地の集積を図る。
- 次世代を担う農業経営者に対して、農政アドバイザーが豊富な経験や優れた技術を継承するとともに、経営感覚に優れた認定農業者の確保・育成を図るため、新規就農者の認定農業者への移行を促し、経営規模の拡大や多角化を推進する。
- 食の安全・安心を求める消費者ニーズに対応し、生産者の顔が見える産地を確立するため、関係機関等と一体となり、農薬の適正使用やポジティブリスト制度の普及啓発を図るとともに、トレーサビリティやGAPの取組などを推進する。
- 効率的かつ安定的な農業経営を可能にするため、ほ場や農道、水路のほか、防災機能を有する湛水防除施設やため池などの生産基盤を整備し、農業者や地域と連携しながら維持管理を適切に行う。
- 自然災害による農畜産物の被害を軽減するため、低コスト耐候性ハウスの導入支援や栽培管理情報等の提供に努めるとともに、野生鳥獣に対する監視パトロールや被害対策を強化するほか、家畜伝染病への防疫対策の充実を図る。
- 林業事業体に対して、高性能機械の導入や施設整備を支援し、木材産業の活性化を図る。
- 水産資源を回復するため、稚魚放流や漁場の造成を図るとともに、海面・内水面漁業や漁協の経営基盤を強化する取組を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
農業産出額	384 億円 (H27)	370 億円 (H32)	370 億円 (H34)	農林水産省調べ
農業経営体数	3,734 件 (H27)	3,250 件 (H32)	件 (H34)	農林業センサス
農地集積割合	52.5% (H28)	65% (H32)	70% (H34)	市農政企画課調べ
水揚高	1,314 百万円 (H28)	1,434 百万円 (H34)	1,500 百万円 (H34)	市森林水産課調べ

【関連する計画等】

- 第12次宮崎市農林水産業振興基本計画
- 宮崎市農業振興地域整備計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

2 企業立地と設備投資の促進

- 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設け、企業立地用地の造成やオフィス系企業の受け皿となる物件不足の解消に努めるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。
- 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
製造品出荷額	2,077 億円 (H26)	億円 (H32)	億円 (H34)	工業統計調査
立地企業数（累計）	14 件 (H28)	件 (H32)	件 (H34)	市工業政策課調べ
立地企業における新規雇用 予定者数（累計）	936 人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市工業政策課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市工業振興計画

3 中小企業等の経営力の向上

- 官民による創業支援機関がネットワークを構築し、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。
- 中小企業等が実施する事業承継やM & Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続と確保や経営の活性化を図る。
- 関係団体と連携し、経営指導や経営相談の機能を強化するとともに、経営基盤の基礎となる金融対策の充実を図る。
- 商工団体等を支援し、団体や組織の育成強化を図るとともに、商業地におけるまちづくり活動や環境整備など、商店街の活性化を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
年間商品販売（小売・卸売） 額	13,172 億円 (H26)	億円 (H32)	億円 (H34)	商業統計調査
創業支援事業計画に基づく 創業者数（累計）	143 人 (H28)	450 人 (H32)	750 人 (H34)	市商業労政課調べ
市が支援した事業承継等の 件数（累計）	- 件	30 件 (H32)	50 件 (H34)	市商業労政課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市商業振興ビジョン

4 新商品や新技術等の開発

- 関係団体の実施する技術研修を支援するとともに、中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。
- 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやPEC推進機構や、生産者自らが取り組む地元農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
6次産業化関連補助事業活用事業者数	7件 (H28)	5件 (H32)	5件 (H34)	市農政企画課調べ
企業と大学等の研究機関との共同研究数	3件 (H28)	3件 (H32)	3件 (H34)	工業政策課調べ

【関連する計画等】

○第12次宮崎市農林水産業振興基本計画

○宮崎市工業振興計画

5 中心市街地の機能の充実

- 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や空き店舗の改装、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。
- インキュベーションルームを提供し、インキュベーションマネージャー等による経営指導を行うとともに、事業者や学生等の交流の場となるコワーキングスペースの設置・運営を支援し、新たな事業展開や雇用の創出を図る。
- 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベントを実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。
- 中心市街地における交通環境の改善と滞在性を確保するため、官民の連携により、駐車場を運営し、回遊性を高める取組を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)	950人 (~H28) (暫定値)	2,100人 (H32)	2,550人 (H34)	市商業労政課調べ

【関連する計画等】

○宮崎市中心市街地活性化基本計画

6 雇用形態の多様化・労働力の確保

- 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するなど、就業につながる環境の整備を図る。
- シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業などを推進し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。
- 国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	27人 (H28)	150人 (H32)	118人 (H34)	市商業労政課調べ
シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(件)	84人 (H28)	150人 (H32)	150人 (H34)	市商業労政課調べ

7 雇用環境の改善

- 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、人材の確保や働きやすい環境の整備を図る。
- 商工団体等が実施する福利厚生事業を支援するとともに、就労支援拠点である青少年プラザを中心に、クラブ活動をはじめ、各種講座等を開催することで、勤労者の健全育成を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
くるみん認定事業者数(累計)	13社 (~H28)	30社 (H32)	40社 (H34)	宮崎労働局調べ
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	328件 (~H28)	500件 (H32)	600件 (H34)	宮崎県調べ
青少年プラザの年間施設利用者数	81,419人 (H28)	8,400人 (H32)	85,000人 (H34)	市商業労政課調べ
宮崎市イクボス同盟加盟事業者数(累計)	-件 (H29~)	21件 (H32)	29件 (H34)	市文化・市民活動課調べ

基本目標Ⅳ 魅力ある価値が創出されている都市（まち）

重点項目10 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

基本的方向

- ① 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。
- ② フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
- ③ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。
- ④ アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。
- ⑤ 美しく魅力ある景観づくりの充実・強化を図るとともに、市民・事業者・行政が相互に連携協働し、花と緑を生かした観光地域づくりを推進する。
- ⑥ 特長ある農村景観や豊かな農村環境を次世代に引き継いでいくため、広く市民の理解を得ながら、その環境や景観の保全を図る。
- ⑦ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催を契機として、スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプなどの取組を推進する。
- ⑧ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。
- ⑨ 主要観光地における交通アクセスの利便性を図るとともに、国内外の観光客の周遊性を高める。
- ⑩ 観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加につながるよう、観光客に対するおもてなしの機運醸成を図る。
- ⑪ 農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
宿泊者数	2,301千人 (H27)	2,800千人 (H32)	2,800千人 (H34)	宮崎市観光統計
観光消費額	79,908百万円 (H27)	87,000百万円 (H32)	91,000百万円 (H34)	宮崎市観光統計
観光入込客数	6,141千人 (H27)	6,560千人 (H32)	6,700千人 (H34)	宮崎市観光統計

(2) 主要施策

1 宮崎らしさを生かした取組の推進

- 観光地、まつり、イベントなどの多彩な観光資源を磨き上げるとともに、「青島」「ニシタチ」のブランド力を高めることで、新たな観光産業や交流を生む基盤づくりを促進する。
- 豊かな食材や恵まれた自然など、多様な地域資源を生かしたアクティビティを充実させ、幅広い世代が楽しめる体験型観光の取組を推進する。
- ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。

- 教育旅行やM I C Eの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークベニユーの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。
- 古来から伝承されてきた神話など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
外国人宿泊者数	143,500人 (H27)	215,000人 (H32)	245,000人 (H34)	宮崎市観光統計
M I C E延べ参加人数	98,941人 (H27)	人 (H32)	人 (H34)	宮崎市観光統計

【関連する計画等】

- 第三次宮崎市観光振興計画

2 景観づくりの推進

- 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の魅力向上を図るとともに、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、市民協働のイベント開催等により、花のまちとしてのブランド化を図る。
- 景観形成に影響を及ぼす行為に対して、事前届出制度の周知・徹底を図るとともに、景観イベント等の開催を通じて、美しいまちなみのある宮崎づくりに向けた啓発と担い手の育成を図る。
- まちに表情と活気を与える屋外広告物について、許可制度の遵守とともに、地域特性に合わせた屋外広告物づくりを誘導し、宮崎のまちなみと調和した屋外広告景観の創出を図る。
- 農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、地域の活動を支援するとともに、宮崎平野の冬の風物詩である「大根やぐら」をシンボルとして、日本農業遺産の認定に向けた取組を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
フローランテ宮崎の入場者数	371,000人 (H28)	215,000人 (H32)	375,000人 (H34)	市公園緑地課調べ
花と緑の推進事業参加者数	1,260人 (H28)	人 (H32)	1,310人 (H34)	市景観課調べ
景観啓発事業参加者数	1,600人 (H28)	人 (H32)	1,600人 (H34)	市景観課調べ
屋外広告物の許可申請率	% (H28)	% (H32)	% (H34)	市景観課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市景観計画
- 宮崎市屋外広告物適正化推進計画
- 宮崎市緑の基本計画

3 スポーツランドみやぎの推進

- プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやぎの認知度の向上と誘客の促進を図る。
- 温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿をはじめ、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、総合スポーツ戦略都市みやぎの取組を推進する。
- プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
プロ野球キャンプ来場者数	494,700人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市スポーツランド推進課調べ
プロゴルフトーナメント来場者数	36,285人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市スポーツランド推進課調べ
Jリーグキャンプチーム数	13チーム (H28)	チーム (H32)	チーム (H34)	市スポーツランド推進課調べ
スポーツ合宿宿泊者数	132,400人 (H27)	人 (H32)	人 (H34)	宮崎市観光統計

【関連する計画等】

○第三次宮崎市観光振興計画

○宮崎市スポーツ推進計画

4 観光客受入環境の充実

- 国内外からの観光誘客を図るため、観光拠点となる公共施設の設備を更新するとともに、ホテルや旅館等が実施する建物の増改築や、Wi-Fi環境等の整備を支援し、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。
- 民間事業者が実施する空港等の交通拠点での観光客の滞在性を高める取組や、主要観光地における交通アクセスを確保する取組などを支援し、観光客の利便性の向上を図る。
- 神話・観光ボランティアを育成し、ガイドポイントの増設を図るとともに、観光ホスピタリティ（おもてなしの心）の機運を醸成する取組を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
県外観光客のリピーターの割合	56.5% (H28)	% (H32)	% (H34)	宮崎市観光動態分析調査
道の駅フェニックスの来場者数	563,928人 (H28)	人 (H32)	人 (H34)	市観光戦略課調べ

【関連する計画等】

○第三次宮崎市観光振興計画

5 国内外の市場開拓

- 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品の市場開拓や販路拡大を図る。
- 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化をはじめ、食育や地産地消の取組を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。
- 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品の消費拡大や販路拡大を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
農産物のブランド認証品の売上額	79.7 億円 (H28)	80.0 億円 (H32)	80.0 億円 (H34)	市農業振興課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市食育・地産地消推進計画

基本目標Ⅴ 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）

重点項目 11 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」

基本的方向

- ① 地域ごとの役割や機能分担を明確にし、市中心部や合併4町域の中心部に多様な都市機能を集約するとともに、その他の地域については、地域特性等に応じた都市機能を集約し、適正な都市機能配置と良好な都市環境の形成を図る。
- ② 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保し、利便性の向上を図るため、公共交通機関と連携した取組を推進する。
- ③ 生活機能を維持していくため、公共交通機関や地域の多様な主体と連携し、路線バスの利用やコミュニティバス運行など、地域における交通ネットワークの構築に向けて取り組む。
- ④ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。
- ⑤ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食糧供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。
- ⑥ 卸売市場は、多様化する産地や消費ニーズに適切に対応するため、品質管理の高度化に取り組むとともに、市場関係者が協力して、関連店舗の賑わいを創出するなど、市場の活性化を図る。
- ⑦ インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、投資の厳選により、整備費や維持管理費を削減するとともに、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うなど、公民連携による公的不動産の利活用を図る。
- ⑧ 高速道路インターチェンジや鉄道駅、空港、港湾が市街地に近接して整備されているため、防災拠点を踏まえ、市域内における良好なアクセスを確保し、広域交通網の形成を図る。
- ⑨ 交通混雑解消をはじめ、移動の迅速性や安全性などの向上を図るため、補助幹線道路や生活道路の整備を推進する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっていると思う人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査
公共交通の利便性が確保されていると思う人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査

(2) 主要施策

1 都市機能の集約化

- 都市計画法に基づく線引き制度を基本として、関連法令等とも連携し、商業及び居住機能の郊外拡散を抑制し、コンパクトなまちづくりを推進する。
- 中心市街地や鉄道駅周辺などのまちなかにおいては、用途地域・容積率の見直しや、市街地再開発事業、土地区画整理事業、地区計画など、地域特性に応じた適切な開発・誘導手法を活用し、多様な都市機能の集約を推進する。
- 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・福祉施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要な公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。
- 土地取引や公共事業、民間開発等を円滑に行うとともに、津波等の大規模災害発生後の復旧に資するため、土地の境界、面積、所有者等を明確にする地籍調査を計画的に実施する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
総人口に対する用途地域内の人口の割合	84.3% (H27)	-	84.7% (H32)	国勢調査
総人口に対する人口集中地区人口の割合	69.4% (H27)	-	69.7% (H32)	国勢調査

【関連する計画等】

- 宮崎市都市計画マスタープラン

2 広域公共交通網の構築

- 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、長距離フェリーや宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。
- 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティバスやデマンド交通等の運行を支援するなど、日常生活に必要な交通手段の確保を図る。
- 今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画の策定を検討する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
主要バスターミナル等における路線バス乗降客数	3,283千人 (H28)	3,305千人 (H32)	3,321千人 (H34)	市企画政策課調べ
宮崎空港路線利用者数	3,060千人 (H28)	3,150千人 (H32)	3,250千人 (H34)	市企画政策課調べ
フェリー旅客数	178,623人 (H28)	189,000人 (H32)	196,000人 (H34)	市企画政策課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市都市計画マスタープラン

3 物流体制の確保

- 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。
- トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、ドライバー不足への対応や輸送体系の効率化に向けた取組を検討する。
- 市場機能を維持するため、整備や改修等を計画的に進めるとともに、市場関係者が一体となり、卸売市場の機能を生かして、生鮮食料品等の市場流通の円滑化と安定供給を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
宮崎港の取扱貨物量	7,535 千トン (H28)	7,869 千トン (H32)	8,100 千トン (H34)	市企画政策課調べ
中央卸売市場の取扱金額	407 億円 (H28)	400 億円 (H32)	400 億円 (H34)	市場課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市交通物流戦略

4 公共施設や交通インフラの維持・整備

- 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、関係機関と連携したインフラの整備のほか、公民連携による公的不動産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。
- 庁舎等施設のうち、行政機能の中核である本庁舎は、老朽化と狭隘化が進んでいることから、安定的な市民サービスの提供を確保するために、市民の交流や防災機能の充実強化をはじめ、今後の社会と環境に求められる機能を考慮するなど、多面的な視点を持ち、建替えを含めて、庁舎のあり方を検討する。
- 放射環状型幹線道路ネットワークの形成に向け、関係機関と連携しながら、防災拠点を踏まえ、費用対効果や優先度を考慮し、計画的かつ効率的な広域幹線道路網の形成を推進する。
- 交通混雑の解消や移動の利便性を高めるため、都市内幹線道路や生活道路を整備するとともに、歩行者や自転車通行空間を確保するなど、必要な安全対策を実施し、道路環境の向上を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値	出典等
公共施設サービスが適切に提供されていると感じている人の割合	% (H29)	% (H32)	% (H34)	市民意識調査
都市計画決定道路(市道)の改良延長	113.8 km (H28)	115.7 km (H32)	116.3 km (H34)	市都市計画課調べ
老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合(累計)	13% (H28)	42% (H32)	44% (H34)	市道路維持課調べ

【関連する計画等】

- 宮崎市公共施設等総合管理計画